

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 足寄町

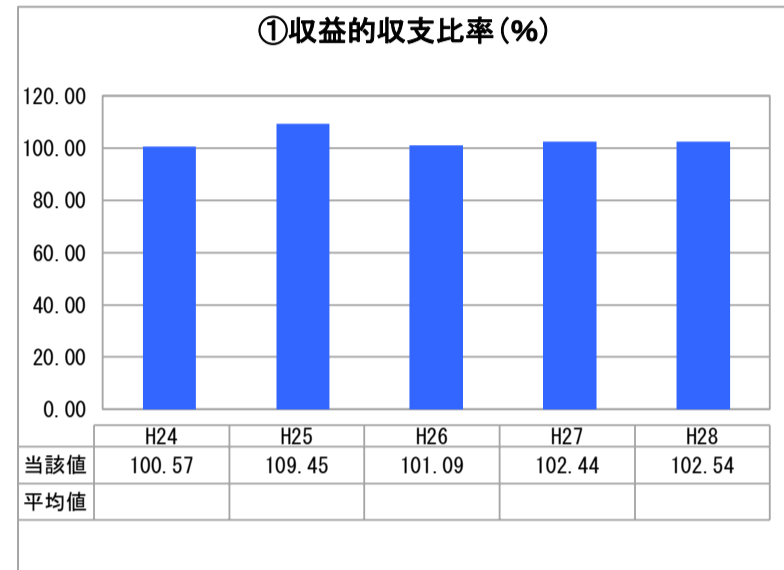
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	60.88	87.85	2,800

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,139	1,408.04	5.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,278	1.61	2,657.14

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



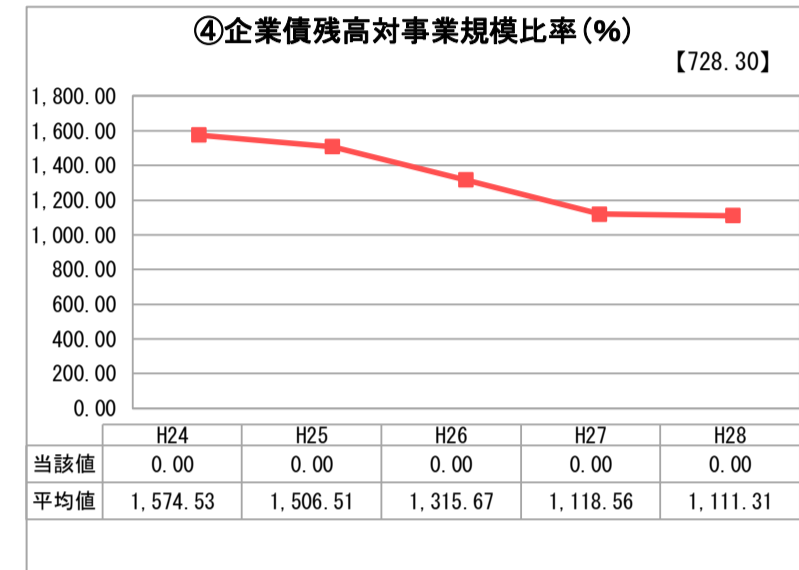
「単年度の収支」



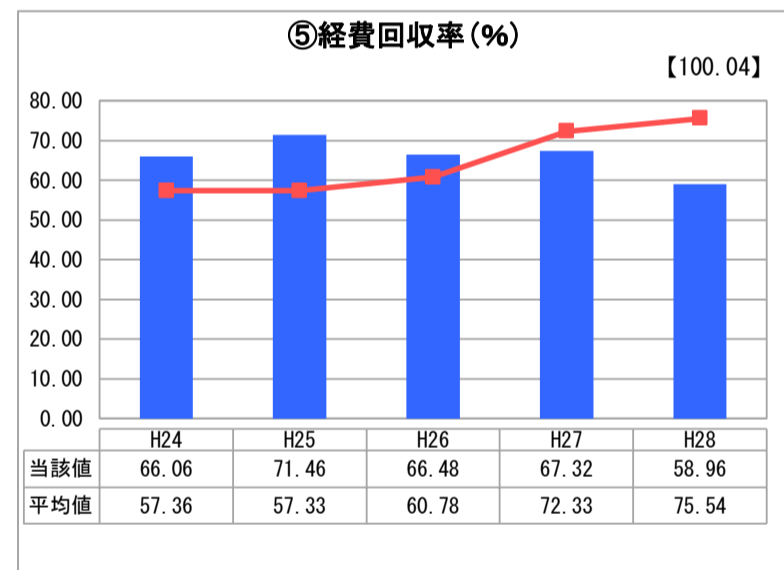
「累積欠損」



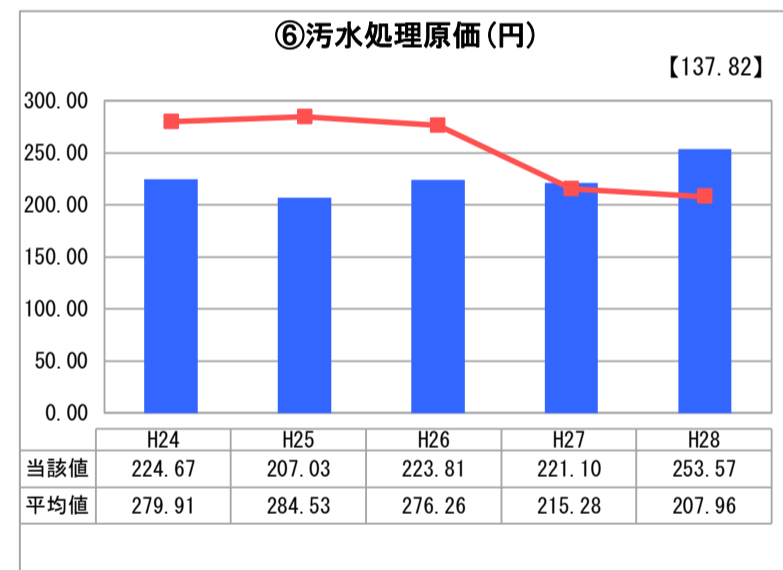
「支払能力」



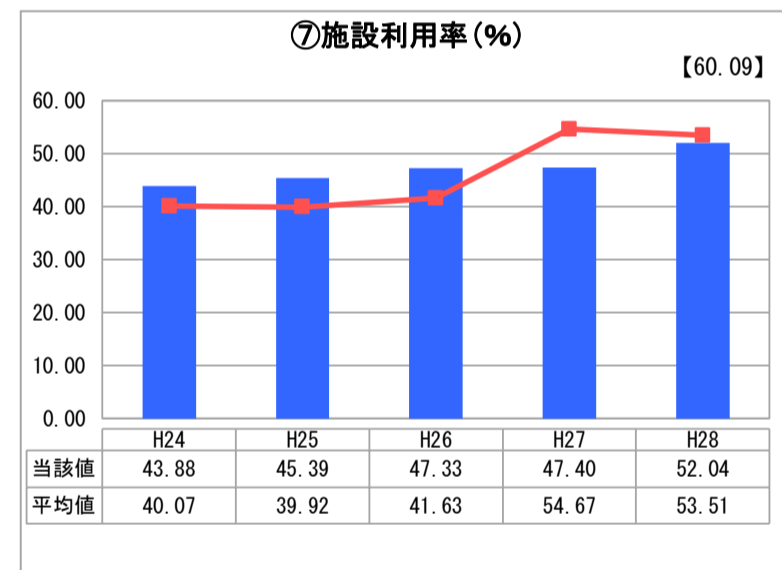
「債務残高」



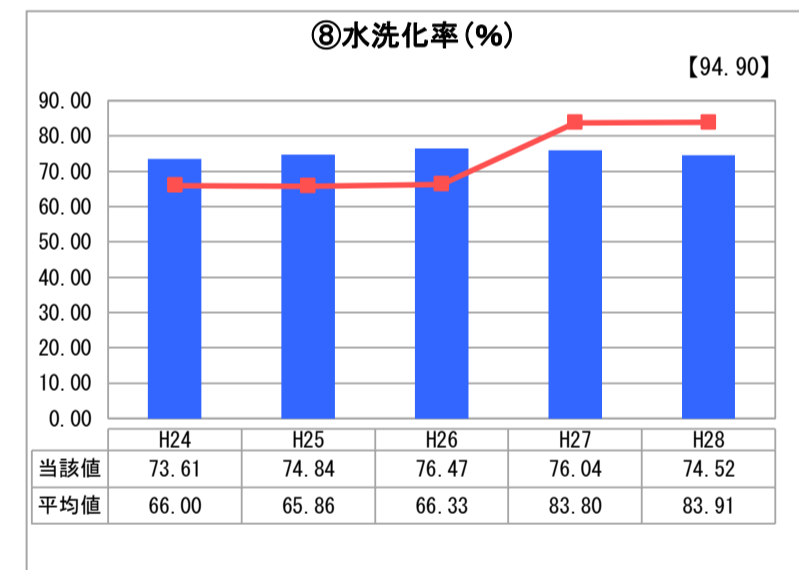
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

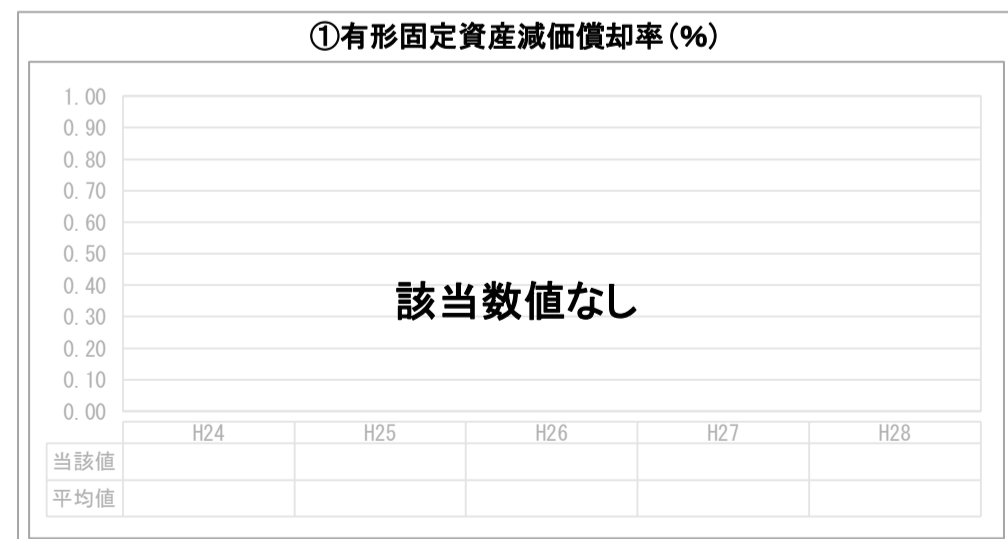


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

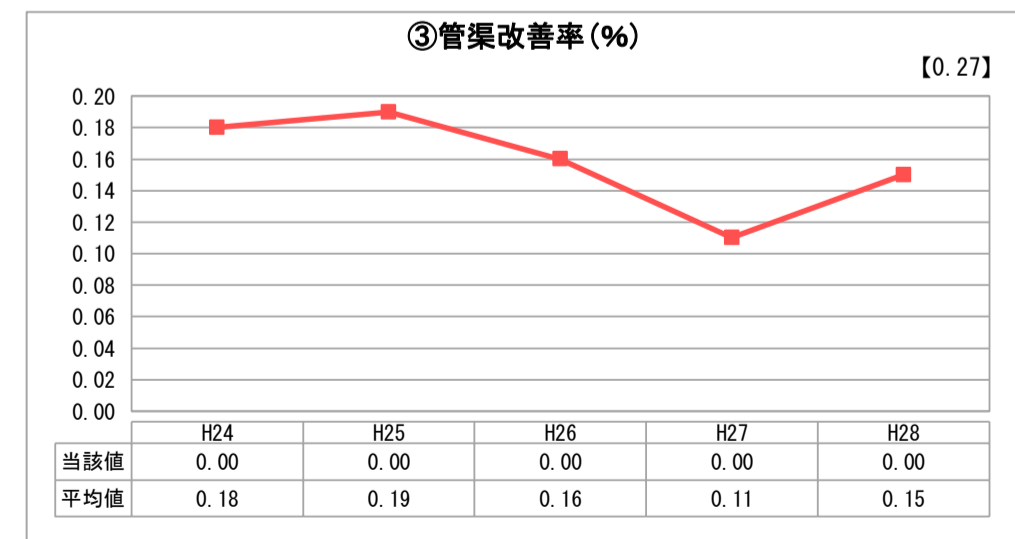
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率は、100%を超えているため単年度での赤字はありません。しかし、一般会計からの繰入金に依存しない経営計画を図る必要があります。
- ・企業債残高対事業規模比率は、料金収入で企業債償還を賄っていないため当該値は0となっています。下水道管渠新設事業完了後は、債務残高を減少するような経営を図る必要があります。
- ・経費回収率は、下水道管渠事業が継続中であるため使用料収入だけでは汚水処理費は維持できません。このことから、使用料収入の確保と更なる経費削減を図る必要があります。
- ・汚水処理原価は、昨年度より上昇しています。上昇の抑制としては、下水道接続率向上による年間有収水量の増加と汚水処理費の削減を図る必要があります。
- ・施設利用率は、下水道管渠工事が継続中であることから上昇しています。今後は施設利用の適正な運用を図る必要があります。
- ・水洗化率は、下水道接続への普及、啓蒙による水洗化向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ・老朽化については、現在までのところ管渠の更新がないため数値は0となっていますが、将来的には更新する老朽管を事前把握し、適切な対処を図る必要があります。

全体総括

- ・下水道管渠新設工事が完了していないため料金収入だけでは事業全体の経費は賄いきれていません。そのため、一般会計繰入金等の歳入が必要となっているのが現状です。事業完了後は、維持管理費以外の歳出経費（企業債等）を使用料収入では賄いきれない事実を重く受け止め、現行の事業計画の精査を図る必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。